居宅サービス事業所の管理者 様
介護予防サービス事業所の管理者 様
地域密着型(介護予防)サービス事業所の管理者 様
第一号事業者の管理者 様

佐渡市高齢福祉課長

介護給付費算定に係る体制等届出について（通知）

令和7年4月1日以降適用の介護給付費算定に係る体制等に関する届出（以下、「体制等届出」という。）については、下記のとおり取り扱うこととします。

記

1 体制等届出の様式

体制等届出に使用する様式は以下のとおりです。

- ・「介護給付費算定に係る体制等に関する届出等における留意点について」（令和6年3月15日老発0315第1号厚生労働省老健局長通知）において定める別紙1-1から別紙5-1までの様式（ただし、佐渡市長に提出する必要のあるものに限る。）

2 提出書類

【注意】別紙1-1、1-2、1-3、1-4は令和6年度の様式から変更があります。

以下の書類を提出してください。記載例を参照し、サービスの種類ごとに下記の届出書及び体制等状況一覧表を提出してください。（サテライト事業所（出張所）がある場合は、本体事業所と別に作成が必要です。）

- ・別紙2 介護給付費算定に係る体制等に関する届出書〈指定事業者用〉
- ・別紙3-2 介護給付費算定に係る体制等に関する届出〈地域密着型サービス事業者・地域密着型介護予防サービス事業者用〉〈居宅介護支援事業者・介護予防支援事業者用〉
- ・別紙50 介護予防・日常生活支援総合事業費算定に係る体制等に関する届出書〈指定事業者用〉
- ・介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（※サービス種類により様式が異なります。）
 - 別紙1-1 居宅サービス・施設サービス・居宅介護支援
 - 別紙1-2 介護予防サービス・介護予防支援
 - 別紙1-3 地域密着型サービス
 - 別紙1-4 総合事業（訪問型サービス、通所型サービス）

3 届出日と算定開始月（提出期限）

(1) 新たに加算等を算定しようとする場合

注意！ 令和7年4月算定に係る提出期限の特例については、(3) 参照

サービスの種類	届出日と算定開始月	
訪問介護	◎1日～15日の間に届出が受理された場合 ⇒届出受理日の翌月から、加算等算定開始 例) 5月10日届出受理⇒6月から算定開始 ◎16日～月末日の間に届出が受理された場合 ⇒届出受理日の翌々月から、加算等算定開始 例) 5月17日届出受理⇒7月から算定開始	
(介護予防) 訪問入浴介護		
(介護予防) 訪問看護		
(介護予防) 訪問リハビリテーション		
(介護予防) 居宅療養管理指導		
通所介護（地域密着型含む）		
(介護予防) 通所リハビリテーション		
(介護予防) 福祉用具貸与		
居宅介護支援・介護予防支援		
小規模多機能型居宅介護		
総合事業（訪問型サービス、通所型サービス）		
(介護予防) 短期入所生活介護		◎届出が受理された場合 ⇒届出受理日の翌月から、加算等算定開始 例) 6月20日届出受理⇒7月から算定開始
認知症対応型共同生活介護		
地域密着型介護老人福祉施設		

※ 厚生労働省電子申請届出システムにより提出された場合、申請届出ステータスが「未受付」であってもシステム上の「申請届出日時」に受理したものとして扱います。

(2) 加算等を算定しないこととなった場合

加算の算定要件を満たさなくなった場合等は、速やかに体制等届出を行ってください。
この場合、加算等が算定されなくなった事実が発生した日から、加算等の算定は行わないこととなります。

(3) 令和7年4月適用の体制等届出の提出期限の特例

体制等届出の様式変更に伴う特例として、以下のとおり提出期限を延長します。

令和7年4月15日（火）【期限厳守】

4 提出方法

厚生労働省「電子申請届出システム」より提出してください。

<https://www.kaigokensaku.mhlw.go.jp/shinsei/>

※「申請届出メニュー」の「5 加算に関する届出」から提出してください。他のメニューから提出された体制等届出は無効です。

※電子申請届出システムの利用には、G ビズID の取得が必要です。届出期限までにG ビズID の取得が間に合わない場合は、書面での申請を受け付けますが、今後はシステムによるオンライン提出が行えるよう、早急にG ビズID を取得してください。

電子申請届出システム

お問い合わせ先 ヘルプ ユーザー情報 ご利用条件 ログアウト

メニュー

申請届出メニュー

【状況確認および入力再開メニュー】

- 申請届出状況確認
申請・届出の状況確認、差戻しとなった申請・届出の再申請・届出等を行う機能

【申請届出メニュー】

- 新規指定申請
新規指定申請を行う機能
- 変更届出
 - 介護保険事業の変更届出
介護保険事業所ごとに変更届出を行う機能
 - 法人情報に係る一括変更届出
複数事業所を運営する法人における法人情報の一括変更届出を行う機能
- 更新申請
更新申請を行う機能
- その他
 - 再開届出
 - 廃止・休止届出
 - 指定辞退届出
 - 指定を不要とする旨の届出 ※
 - 介護老人保健施設・介護医療院 開設許可事項変更申請 ※
 - 介護老人保健施設・介護医療院 管理者承認申請 ※
 - 介護老人保健施設・介護医療院 広告事項許可申請 ※
 - 介護予防支援委託の届出 ※
 - 加算に関する届出
加算に関する届出を行う機能
 - 他法制度に基づく申請届出
介護保険法以外の法制度に基づく申請届出を行う機能

体制等届出はこちらから →

5 経過措置終了に係る留意点

令和6年度報酬改定における経過措置の終了に伴い、以下の項目について体制等届出の提出が必要です。

該当サービス	項目	留意点	適用日
訪問介護 (介護予防) 訪問入浴介護 (介護予防) 訪問看護 (介護予防) 訪問リハビリテーション (介護予防) 福祉用具貸与	業務継続計画 策定の有無 1：減算型 2：基準型	業務継続計画を策定していても、体制等届出の提出がない場合は「1：減算型」とみなす。	令和7年4月1日
(介護予防) 小規模多機能型居宅介護 (介護予防) 認知症対応型共同生活介護（短期利用型）	身体拘束廃止 取組の有無 1：減算型 2：基準型	身体拘束廃止の取組を行っていても、体制等届出の提出がない場合は「1：減算型」とみなす。	令和7年4月1日

※介護職員等処遇改善加算の経過措置終了に関する留意点については、「令和7年度介護職員等処遇改善加算に関する届出について（通知）」を参照してください。

佐渡市高齢福祉課介護保険係
電話：63-3790
FAX：63-5121
メール：h-korei@city.sado.niigata.jp